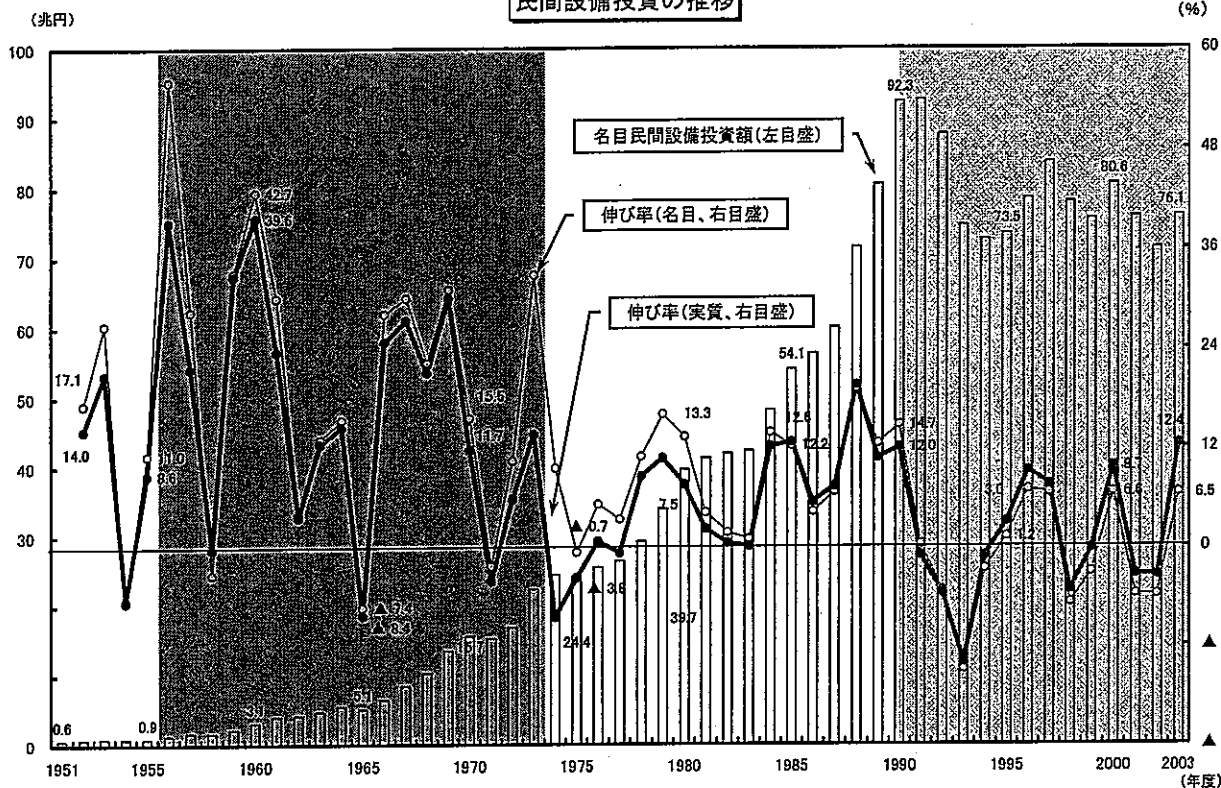
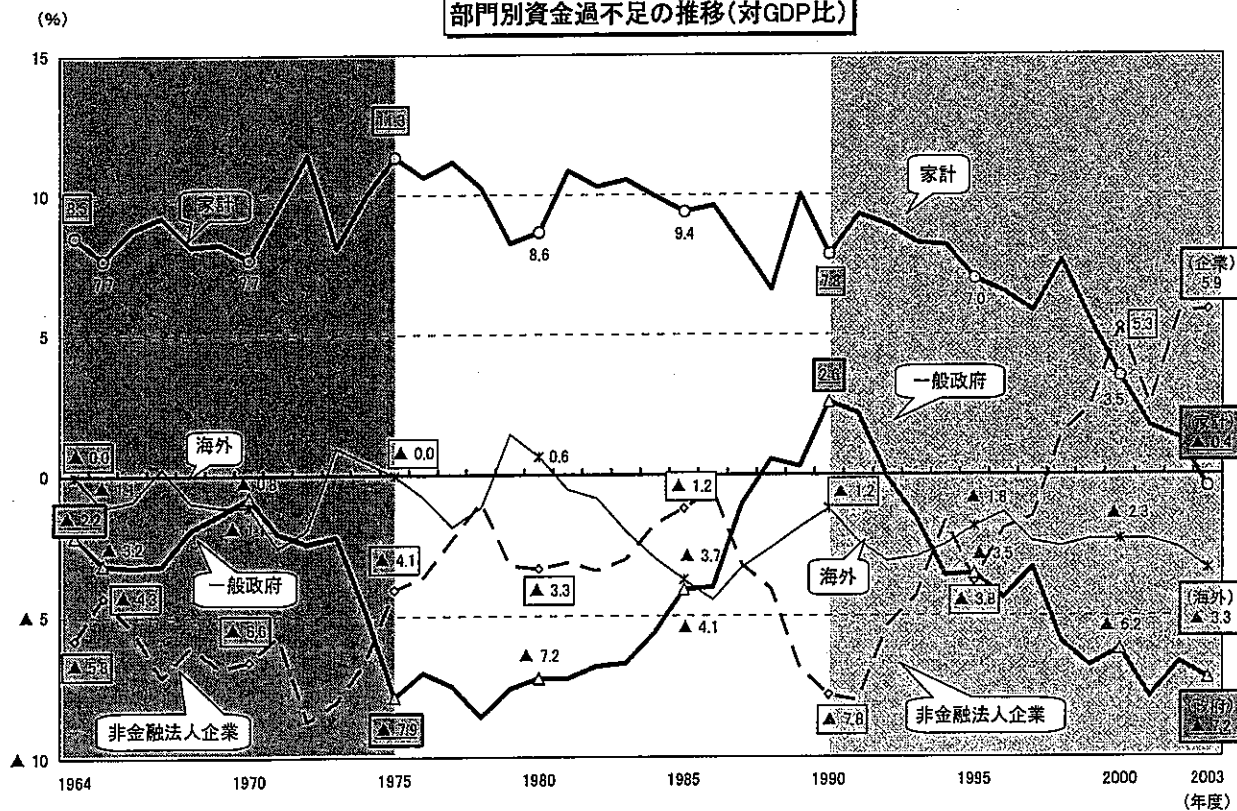


民間設備投資の推移



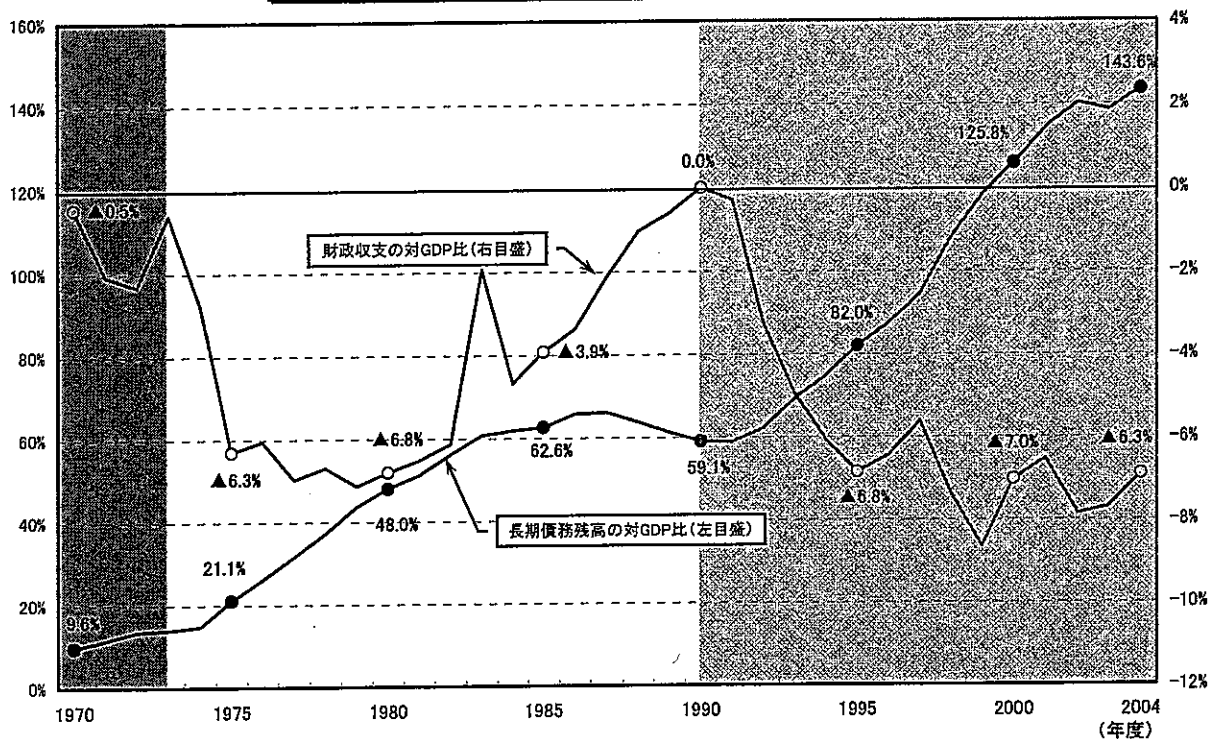
(備考) 実額について、1951～1954年は1955年基準、1955～1979年は1980年基準、1980～2002年は1985年基準に基づく計数であり、成長率について、1952～1955年は1955年基準、1956～1980年は1990年基準、1981～2002年は1985年基準に基づく計数である。2000年度以前は確定値、2001～2002年度は確報改定値、2003年度は速報値。  
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

部門別資金過不足の推移(対GDP比)



(備考) 1989年度までは68SNA。以降は93SNA。2003年度は速報値。  
(出所) 日本銀行「資金循環統計」

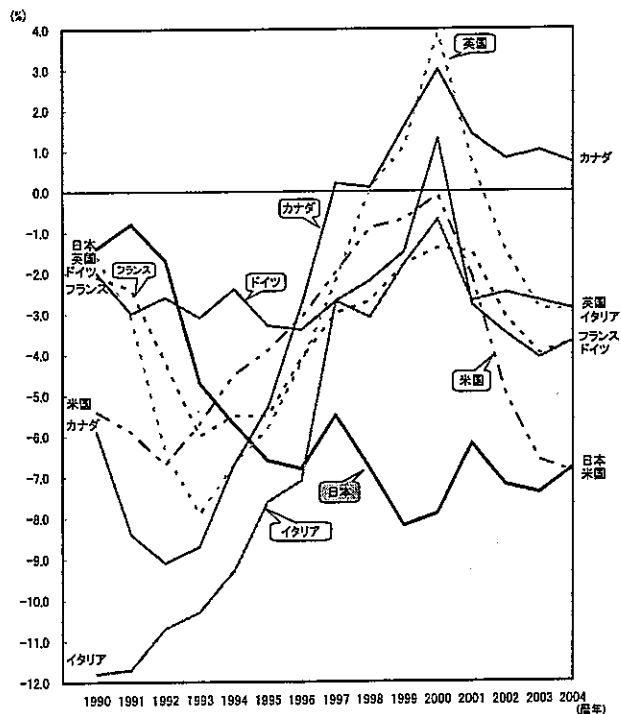
国及び地方の財政収支と長期債務残高の対GDP比の推移



(備考) 長期債務残高は国及び地方の合計額。なお、地方の借入金残高は、74年度までは地方債残高を計上し、75年度以降は地方債残高、企業債残高のうち普通会計負担分及び交付税特別会計借入金残高のうち地方負担分の合計額を計上。  
 GDPは名目であり、1979年度以前は旧基準(88SNAベース)、1980年度以降は新基準(93SNAベース)による計数である。(2000年度以前は確定値。2001～2002年度は確報改定値。2003年度は速報値。2004年度は見込み額。)  
 (出所) 名目GDP及び財政収支：内閣府「国民経済計算年報」(2003年度及び2004年度の財政収支は内閣府推計値)。

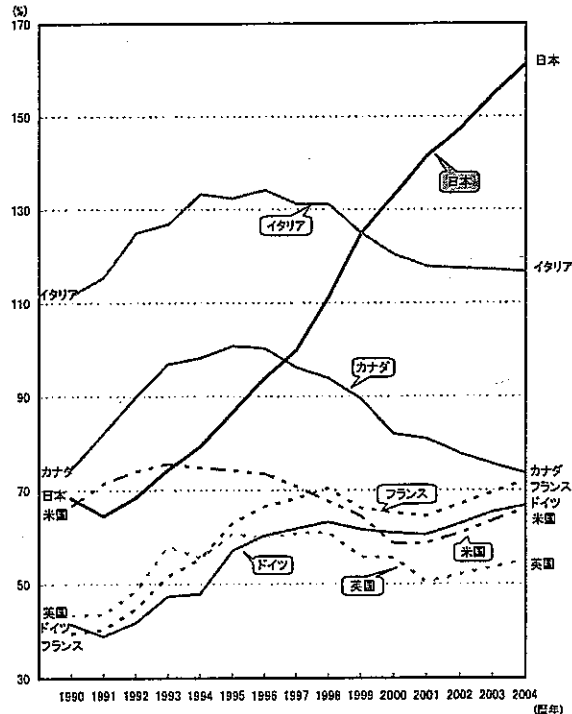
(参考) 財政事情の国際比較

国及び地方の財政収支 (対GDP比)



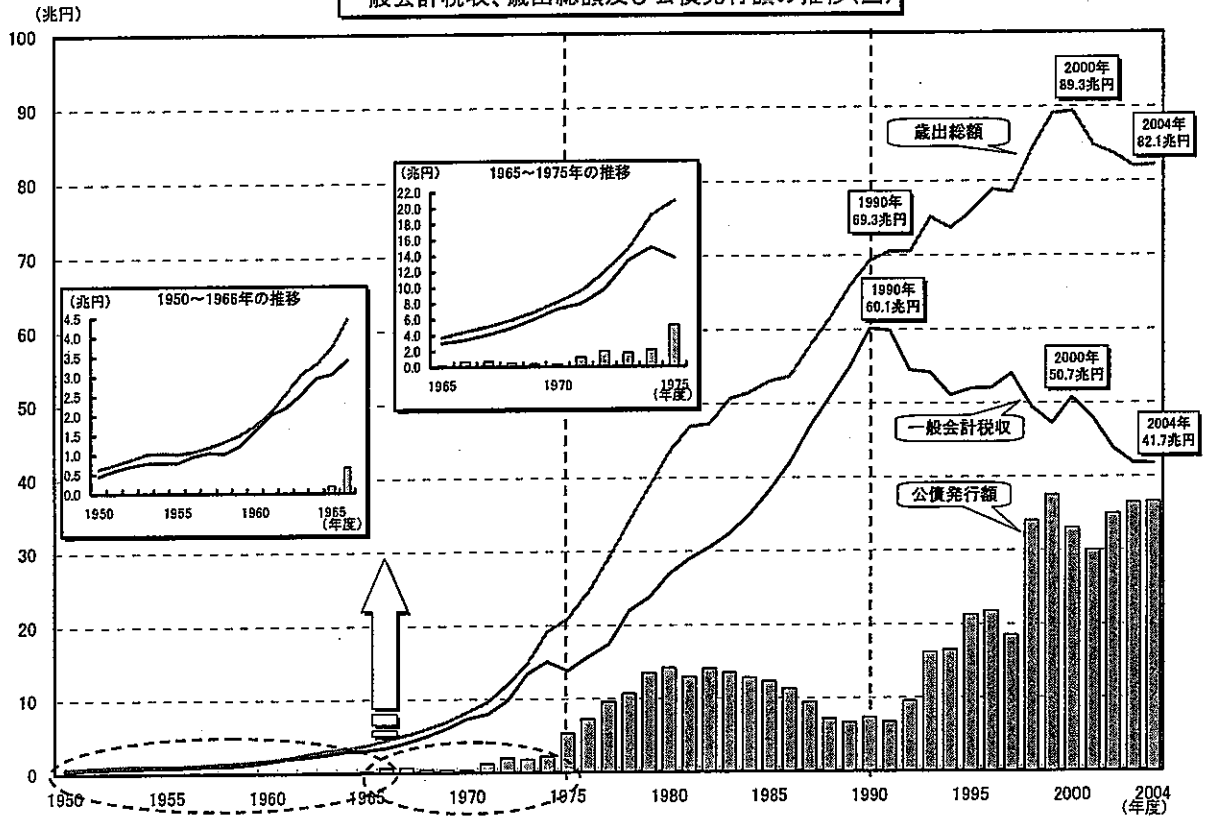
(備考) 計数はSNAベース、一般政府。ただし、修正積立方式の年金制度を有する日本及び米国は、実質的に将来の債務と考慮される社会保障給費を除いた値。  
 (出所) OECD "Economic Outlook" [74号(2003年12月)]

国及び地方の債務残高 (対GDP比)



(備考) 計数はSNAベース、一般政府。  
 (出所) OECD "Economic Outlook" [74号(2003年12月)]

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移(国)



歳出総額に対する一般会計税収及び公債発行額の割合の推移(国)

